

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

豊田市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛知県豊田市

3 地域再生計画の区域

愛知県豊田市の全域

4 地域再生計画の目標

日本全体が人口減少社会に移行する中、本市は世界的な自動車産業の集積地として40万人都市に発展をしてきた。昭和55年以降、総人口は増加を続けており、統計法（平成19年5月23日法律第53号）に基づく国勢調査によれば、平成27年には422,542人となった。住民基本台帳によれば、令和2年9月には423,451人となっている。国勢調査に基づく推計によれば、本市の総人口は令和12年に約43万人でピークを迎え、令和22年まで概ね42万人が維持されるものの、令和42年には約39万人まで減少すると見込まれている。

年齢3区分別の人口をみると、年少人口（15歳未満人口）は昭和60年から平成17年にかけて減少しており、平成22年は増加したが、平成27年は再び減少している。生産年齢人口（15～64歳人口）は平成17年がもっとも多く、平成22年以降減少している。老年人口（65歳以上人口）は昭和55年以降増加の一途をたどっている。

本市の社会動態をみると、自動車産業の拠点性の高さを背景に、就職期にある20歳前後の若者が全国から集まっている一方で、家族形成期にある30歳前後の世代が県内他市に転出しているという特徴がある。近年の状況をみると、平成20年のリーマンショックの影響によって転入数が落ち込み、一時的に社会減となったが、平成27年から再び社会増へと転換している（平成30年は490人の社会増）。

また、自然動態をみると、出生数や合計特殊出生率が横ばいの状況を維持してお

り現在も自然増が続いているが、死亡数が増加傾向にあるため、結果的に自然増減は減少傾向にある（平成30年は405人の自然増）。なお、高齢化率は上昇を続け、平成27年の20.88%から令和元年には22.76%まで増加（10月1日現在）している。

今後は、本市においても超高齢社会や人口減少局面を迎えることなどによる人口構造の大きな変化が予測されている。これらの影響により、労働力不足による市内経済の悪化、医療・介護サービスの供給不足や負担増大、山村地域の過疎化、地域の活力低下等の課題が生ずる可能性がある。加えて、産業面においても国内市場の縮小などによる構造変化といったリスクが存在する。

こうした中、本市が将来にわたって市民生活や地域を支える活力を維持していくためには、急激な人口減少を回避するとともに、バランスのとれた世代構成への転換を図ることが必要である。

その実現に向けては、一定の人口吸引力を維持するため、産業で日本をけん引する都市として、社会の変化に対応しながら強い産業を維持することが必要である。また、都市と山村地域が近接・共存する特性を生かし、観光振興や多様な暮らしの実現のみならず、新たな産業を生み出すことで、国内外や市域内を含めた新たな人の流れや循環をつくることが肝要である。

さらに、人を呼び込むだけでなく定住人口を確保するため、住宅・宅地等の提供を図るほか、豊田市で暮らすことの豊かさや魅力を生み出すことが重要である。

これらを踏まえ、特に若者が本市で暮らし、世代を超えて住み続けたいと思うまちをめざすことで、すべての世代が多様なつながりを持ち、元気に活躍できる状態を実現する。具体的な事業に取り組むにあたっては、本計画において、以下の基本目標を掲げる。

- ・基本目標1 しごとづくり
～次代につながる産業や地域資源を生かした産業の活性化により、地域に活力と多様な働く機会や場を生み出す～
- ・基本目標2 人の流れ、賑わいづくり
～多様な地域資源を生かした活動や交流により、まちの魅力や人のつながりを生み出す～
- ・基本目標3 子どもを生み育てる希望の実現
～安心して子どもを生み・育てられる環境をつくる～

- ・基本目標 4 地域共生社会の実現(横断的目標)

～コミュニティを基盤としたつながりの構築と安全・安心して暮らせる環境をつくる～

- ・基本目標 5 持続可能なまちづくり(横断的目標)

～安全・安心で豊かに暮らせる持続可能なまちをつくる～

【数値目標】

5-2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する地方版 総合戦略の基本目標	
				第1期 (2020年度 まで)	第2期 (2021年度 以降)
ア	産業用地創出面積(4年累計)	—	20ha	—	基本目標 1
	重点産業分野への支援件数 (4年累計、企業立地奨励事業の 指定件数とものづくり創造補助 金の交付件数の合算)	—	8件		
	ものづくり産業で日本を牽引し 続ける(製造品出荷額等の全国 シェア) ※	4.6%	4.6%	基本目標 1	—
	新たな事業展開に取り組む中小 企業者の割合※	47.9%	50.0%		
イ	都市と山村の交流事業の延べ参 加者数	11,822人	11,970人	基本目標 2	基本目標 2
	山村地域への転入・転居者数	435人	597人	—	
	都市計画区域内の人口 (10月1日時点)	405,752人	412,040人		
	今住んでいるところに長く住み たいと思う市民の割合 (山村地域平均)	66.6%	66.6%		

	主な観光施設やイベントの観光 入込客数※	1,056万人	1,160万人	基本目標 2	—
ウ	こども園等の待機児童数 (4月1日時点)	0人	0人	—	基本目標 3
	働き方改革関連認証制度の取得 事業所数	276事業所	321事業所		
	待機児童ゼロの継続 (年度当初時点) ※	0人	0人	基本目標 3	—
	0～3歳児を持つ女性の 就業継続者割合※	50.7%	55.0%		
エ	地域の活動に参加している市民 の割合	56.7%	65.0%	基本目標 4	基本目標 4
	日頃から健康づくりのため、適 度に運動をしている市民の割合	43.1%	46.5%	—	
	「高齢者が安心して暮らすこと のできるまち」として満足して いる市民の割合	41.4%	42.2%		
	豊田市に長く住みたいと思う市 民の割合※	78.1%	85.0%	基本目標 4	
オ	とよたSDGsパートナーの連携事 業数	—	毎年度5件 以上	—	基本目標 5
	市内で展開された実証事業の実 装件数(市把握分)	9件	毎年度1件 以上		
	再生可能エネルギーの総発電能 力量(市導入・関与分)	104,333kw	117,000kw		
	気候変動による影響を理解し、 その対策に取り組んでいる市民 の割合	26.8%	45%		

※2020年度までに実施した事業の効果検証に活用。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

豊田市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業

- ア しごとづくり事業
- イ 人の流れ、賑わいづくり事業
- ウ 子どもを育てる希望の実現事業
- エ 地域共生社会の実現事業
- オ 持続可能なまちづくり事業

② 事業の内容

ア しごとづくり事業

次代につながる産業や地域資源を生かした産業の活性化により、地域に活力と多様な働く機会や場を生み出す事業。

【具体的な事業】

- ・地域産業の持続的発展に向けた企業力の強化
- ・新たな産業を創造する基盤の構築
- ・地域特性に応じた産業型農業の推進 等

イ 人の流れ、賑わいづくり事業

多様な地域資源を生かした活動や交流により、まちの魅力や人のつながりを生み出す事業。

【具体的な事業】

- ・地域を支える担い手づくり
- ・中心市街地のにぎわいの創出
- ・多様な地域資源を生かした観光産業の振興 等

ウ 子どもを育てる希望の実現事業

安心して子どもを生子・育てられる環境をつくる事業。

【具体的な事業】

- ・安心して子どもを生子育てられる環境の充実
- ・安心して子どもを預けられる環境の整備
- ・確かな学力を育む教育の推進 等

エ 地域共生社会の実現事業

コミュニティを基盤としたつながりの構築と安全・安心して暮らせる環境をつくる事業。

【具体的な事業】

- ・市民力・地域力・企業力を生かした共働のまちづくりの推進
- ・誰もが健康づくりを継続できる環境の充実
- ・スポーツを「する」機会の拡充 等

オ 持続可能なまちづくり事業

安全・安心で豊かに暮らせる持続可能なまちをつくる事業。

【具体的な事業】

- ・先進技術等を活用した地域課題解決の推進
- ・共働による地域情報化の推進
- ・気候変動適応策の推進 等

※ なお、詳細は豊田市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,500,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月に、外部有識者等で構成される豊田市地域経営懇話会にて、まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進とあわせて意見聴取を行う。検証終了後、速やかに豊田市ホームページ等で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで